

AMCoR

Asahikawa Medical College Repository <http://amcor.asahikawa-med.ac.jp/>

旭川医科大学研究フォーラム (2007.12) 8巻1号:69～73.

学会の動向 日本学術振興会平成18年度アジア・アフリカ学術基盤形成事業 「アジア・アフリカで流行している人畜共通寄生虫病研究拠点形成」

伊藤 亮

学界の動向

日本学術振興会平成18年度アジア・アフリカ学術基盤形成事業 「アジア・アフリカで流行している人畜共通寄生虫病研究拠点形成」

伊 藤 亮*

1. はじめに

旭川医科大学研究フォーラム 6(1):84-86, 2006に「文科省科学技術振興調整費による囊虫症・エキノコックス症国際会議を開催して」を書き綴った。今回はその続編として位置づけられる上記表題の研究活動について簡単に説明し、国際交流についての寄生虫学講座における基本的な取り組み、実績、今後の問題、更に大学としての取り組みについて述べてみたい。

2. 「文科省科学技術振興調整費」申請に至る背景

調整費による国際会議等の開催に先駆け、2000年7月に中国四川省、成都で「中国内陸部における人獣共

通寄生虫病対策」国際ワークショップを旭川医大主催で開催した。この会議は、文科省科研費国際学術（共同研究）（基盤(A)11694259）「アジアにおける難治性寄生虫病（エキノコックス症等）に関する免疫・分子疫学研究」並びに旭川医科大学学長裁量経費によって賄われた。久保良彦元学長の支援に感謝したい。それまでに中国で開催される国際会議では外国人と中国人が泊まる宿が異なり、同じ釜の飯を食べながらの交流が不可能であったことから、同じホテルに全員泊まり、情報交換、意見交換をするという方向性を打ち出した。この会議に中国中央政府、中国 CDC からトップが参加した。WHO から参加したのが SARS の第一発見者として自分の命を捧げた医務官、Dr. Carlo Urbani であった（図1、最前列中央）。彼との協力関係、親交



図1 2000年会議

*旭川医科大学 寄生虫学講座・教授 学長補佐（国際交流、産学連携）

は、同年11月初めに千葉大学、寄生虫学講座の矢野明彦教授（故人）が主催した「第1回アジア寄生虫学会議」、長崎大学が主催した「ベトナムにおける感染症対策に関する国際会議」、12月にバンコックで開催された「第3回食品、飲料水媒介人獣共通寄生虫病セミナー」（参加40カ国、参加者約750人）、引き続きベトナム、ハノイのWHO（WPRO）の事務所で、当時の所長も交えて、インドシナ半島（特にベトナム、カンボジア、ラオス）における囊虫症対策に向けたWPROと旭川医大の協力体制構築に向けた意見交換、情報交換をおこなうなどの活動を通して深まった。上記バンコック会議の主要シンポジウムとして「囊虫症シンポジウム」を旭川医大の主催で行い、2人で司会をした（Ito and Urbani, *Southeast Asian J Trop Med Public Health* (SEAJTMPH) 2001; 32 (Suppl 2): 77-78）。2001年インドネシアからの帰国の途でマヒドン大学に立ち寄り、偶然 Dr. Urbani と再会し、12月に再度ハノイを訪問し、さらなる協力体制構築に向けた活動を展開した。バンコックで互いに連絡無しで再会した時に、彼が「亮、我々は仏教の縁によって導かれている。」と私に話しかけてきたのが、彼との交流の記憶として非常に強く心に残っている。2002年8月にはアフリカ、タンザニアで開催されたWHO、FAO協賛の「囊虫症対策国際会議」で一緒になり、*Acta Tropica* に投稿中の2000年の成都会議の報告書について意見交換を行った。その後はE-mailを通して採択決定通知が届き喜び合った。ハノイを訪問する度に彼の家で家族ぐるみの付き合いをさせていただいた。韓国、現代社の紺色のジープが関税無しで手に入るまでは、彼のオートバイに乗せられて自宅その他WPRO事務所に移動したことが思い出される。またベトナム料理店で、「亮、これ食べないとベトナムで仕事できないよ！」と、山盛りのニワトリの testis 入り野菜スープを奨められて一緒に食べたこと、夫人の手作りのイタリア料理をいつも馳走になったこと、自家製のレモン酒をお土産でもらい、冷凍庫に入れておいしくいただいたことなどが想いだされる。

成都会議の報告書を Ito, Urbani, Qiu et al. *Acta Tropica* 2003; 86:3-17 として発表するゲラ刷り校正が終了した直後に、彼の訃報（2003年3月29日）に接し、異例ではあったが、急ぎこの総説論文を彼に捧げる追悼文の挿入を *Acta Tropica* の編集長に要請した。SARS

という言葉を入れるかどうかで中国の著者から若干のクレームがついたが押し通した。

3. 「文科省科学技術振興調整費」とは何か？

文科省科学技術・学術政策局から「1.目的：わが国が国際的な科学技術活動におけるリーダーシップを発揮し、国際社会における持続的な協力関係を作り上げるため、特にアジア諸国とのパートナーシップの強化を念頭に置きつつ、国として積極的な対応が必要な国際会議、国際フォーラムの開催や、その実施に伴う国際的な調査研究等の活動を推進する。2.対象となる課題等：国際会議及び国際的なフォーラムの開催並びにこれらの開催に伴う国際的な調査研究推進活動（以下「国際活動」という。）に係るものであって、我が国の科学技術活動（自然科学と人文・社会科学とを総合した活動を含む。）の世界的なプレゼンスが向上し、科学技術活動に関するリーダーシップの発揮に資する課題を対象とし、特に地球規模問題（地球環境問題、食糧問題、エネルギー問題、淡水管理、感染症対策、災害の防止や被害の低減等）を重視する。（特にアジア諸国とのパートナーシップの強化を念頭に置く。）」という資料が配布された。これらの目的、対象に合致する課題として「アジアにおける難治性寄生虫病流行把握戦略」プロジェクトを平成15年度に申請した。55申請案件から8件がヒアリングに残り、医学系からの2件を含む4件（旭川医大、福井医大、東北大、東工大）が採択された（採択率7.3%）。この調整費による活動として、2003年12月にバンコックで開催された第4回食品、飲料水媒介人獣共通寄生虫病セミナー（参加国約40、参加者約800人）を共催し（図2、開會式）、「エキノコックス症」シンポジウムを旭川医科



図2 2003年開會式

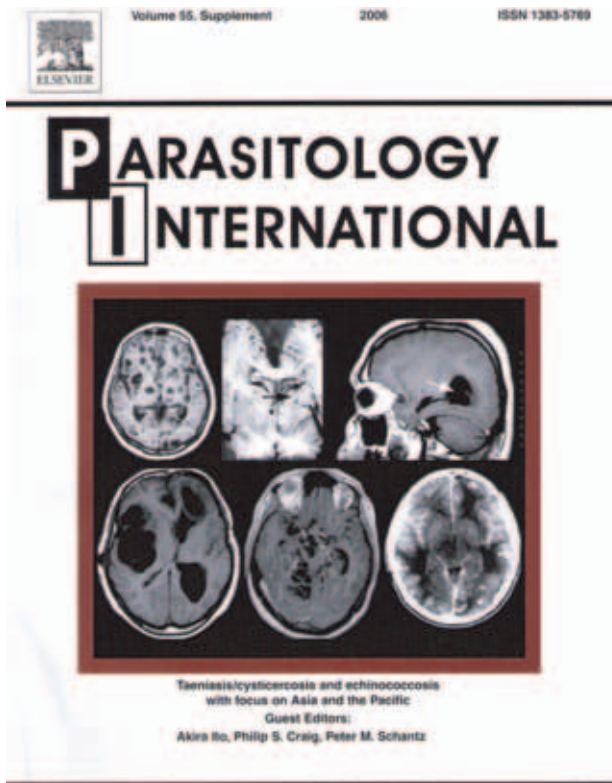


図3 2005年会議報告書

大学主催のシンポジウムとして開催した。2005年7月に旭川でWHO, FAO 専門家を含む29カ国、約120人の専門家が集った国際シンポジウムについては旭医フォーラム 6(1):84-86, 2006に書き綴ったのでここでは省略する。旭川会議の報告書を Parasitology International Supplement として出版した(図3、旭川会議報告集の表紙)。約400万円が出版にかかったが、すべて調整費によって賄われた。これだけの専門家が一堂に会し、最新の研究成果を総説として出版したことに對してWHO, FAO からも賛辞をいただいた。この特別号は現在でも多くの研究者に非常に頻繁に引用されている。

4. 日本学術振興会「アジア・アフリカ学術基盤形成事業」

日本学術振興会(JSPS)の本事業主旨に関する解説は下記の通りである。

アジア・アフリカ学術基盤形成(Asia/Africa Science Platform Program: AASP)事業は、アジア・アフリカ地域における諸課題の解決に資するため、わが国の研究機関が主導的な役割を果たし、アジア・アフリカ諸国の拠点研究機関との持続的な協力関係を構築す

ることにより、当該課題に関する中核的研究拠点の構築や若手研究者の育成を目的とし、アジア・アフリカ諸国との特定の研究課題に関する共同研究を、二国間もしくは多国間の研究者の交流により行うものです。単にアジア・アフリカ諸国との学術交流を促進するのみでなく、具体的な研究成果を収めることも目指しています。また、本事業は、①わが国及び相手国(地域)それぞれに交流実施の中核となる大学等学術研究機関(拠点機関)及び拠点機関と共に機関単位で交流に参加する大学等学術研究機関(協力機関)等を選定し、組織的に共同研究を行うこと、②交流の全体計画及び各年度の詳細な交流実施計画を策定し、計画的に共同研究を行うこと、をその特徴としています。

平成18年度の申請では42研究機関(25国立大学、1公立大学、9私立大学、2大学共同利用機関、4独立行政法人、1国立研究所)から計62案件が提出され、5件[4国立大学(九州大学、名古屋大学、鹿児島大学、旭川医科大学)ならびに1私立大学]が採択された(採択率8.6%)。うち鹿児島大学と旭川医科大学の案件が医学領域であった。旭川医科大学からの申請課題は「アジア・アフリカで流行している人畜共通寄生虫病研究拠点形成」(代表、八竹直、コーディネーター、伊藤亮)である。

5. アジア・アフリカ学術基盤形成事業によって旭川医科大学が実施してきている国際活動

平成18年度の計画並びに報告書はすでに学術振興会ホームページに公表されているので、ご覧いただきたい。第5回食品媒介、飲料水媒介人畜共通寄生虫病国際セミナー、第2回国際旅行医学会合同会議(45カ国、800人、2006年11月28日~12月1日)がバンコックで開催され、11月29日に「アジア・太平洋地域における人獣共通条虫症(エキノコックス症、テニア症、囊虫症)」シンポジウムをJSPS-AASP事業として主催した。バンコックのJSPS事務所の所長、吉田晃阪大名誉教授(工学博士)も出席された。11月28日の開会式において、マヒドン大学熱帯医学部学部長(大会長)に続いて伊藤が歓迎のメッセージを発信し、WHO, FAOのさらなる協力体制構築の重要性を強調した(Ito A. SEAJTMPH 2007; 38: 115-118)。引き続きWHOのDr. Meslin 人獣感染症部長がWHOの感染症対策戦略について講演を行った。ポスターセッションの開会式にタ

イ国保健大臣、WHO Dr. Meslin 部長、マヒドン大学熱帯医学部副学部長他とテープカットに参加した(図4)。タイ、インドネシア、中国、イギリス、フランス、日本から若手研究者を中心とするシンポジストを招聘し、研究レベルの高い国際シンポジウムとして成功させた。このシンポジウムを含む報告書は現在、SEAJTMPH 38巻、特別号として印刷されている(伊藤は編者の1人)。



図4 2006年開会式

平成19年度の活動として、6月13日から18日まで沖縄県宜野湾市コンベンションセンターで開催された第21回太平洋学術会議(日本学術会議主催)の中でJSPS-AASP「アジア・太平洋地域における人獣共通条虫症」シンポジウムを主催した。イギリス、フランス、インドネシア、タイ、中国、カメルーン(本学大学院生)、日本からシンポジストを招聘し、これまでのエキノコックス症、囊虫症にとどまらず、海産魚介類その他から感染する疾患(裂頭条虫症、弧虫症)を含めたシンポジウムとして成功させた。皇室からの高円宮妃、秋篠宮殿下の参列もあり、黒川清、内閣特別顧問(学術会議前会長)、金澤一郎、国立精神・神経センター総長(学術会議現会長)が参加された国際会議の場で、旭川医大主催のシンポジウムを開催できたことは対外的にも非常に意義のある活動になったのではなかろうか。

平成20年度の活動は9月末から韓国、チェジュ島で開催される第17回熱帯医学・マラリア国際会議における主要シンポジウムとして「エキノコックス症」(座長)、「テニア症、囊虫症」(副座長)を主催することである。

これらの国際会議において旭川医大が中心に展開し

てきているアジア・アフリカ地域における寄生虫病対策に関する国際リーダーシップを今後も継続的に確保し、持続的な研究拠点を形成していきたい。このような活動は一つのモデルであり、呼び水としての役割は無視できない。

6. 今後の課題

1) 留学生会館、国際交流会館

全国の旧新設医科大学を含む医学系国立大学法人において、留学生会館あるいは国際交流会館が設置されていない大学は本学だけである。基本的には外国人留学生が30人以上在籍した場合に申請できた制度によって教授職(留学生担当)教員等を含む予算措置がなされてきたと記憶している。単科大学で30人の外国人留学生の確保は困難であるという意見があるが、旧新設医大では本学以外すべてこの要件を満たして、早い大学では会館を10年~20年前に設置しているのである。道内の単科大学でも北見工業大学が数年前、平成11年に会館を設置している。国際交流に積極的に取り組んできた帯広畜産大学に会館があることは言うまでもない。全国規模で国際交流への積極的な取り組みが活発化したのは最近10年である。国際交流に関して「大学として土俵にのっていない」のが唯一本学であるが、講座ごとの個別の活動は必ずしも低くない。それゆえ、講座で展開してきた活動を大学の活動としてさらに活性化していくことが必要かつ重要であり、大学の中期目標にかなうものであろう。

2) 国費留学生

国費留学生の受け入れ枠は「基本的に学術交流提携校が幾つあるかによって決定される」という文科省の方針がある。国費留学生推薦枠として文科省は1)学術交流校間での実績、2)講座間での交流実績、3)前記1)、2)の実績無し(無)の大学からの推薦としている。3)の大学からの推薦はできるだけしないようにという文言まで付いていたと記憶している。私の寄生虫学講座では2000年に3)の枠で1人推薦をいただいたことから、その後は3)の申請を見合わせてきた。それはできるだけ多くの講座で満遍なく留学生が取れることを望んでの判断であり、委員会でもそのように発言した。1)を増やし、国費留学生を増やすよう努力していく必要がある。文科省枠以外に国費留学生を

確保する道は外務省、大使館推薦枠である。これは外国の日本大使館で候補者を選考し、文科省に推薦してくる枠である。現在、カメルーンからの国費留学生は大使館推薦枠で選考された研究者である。

3) 国際交流

独立法人化後、地方大学、単科大学では生き残りに個性ある取り組みを示さなければ旧帝国大学その他の大学の活動の中に埋没してしまうことが深刻に議論されてきたと聞いている。個性の主張の一つが地域性である。いかに地域性を取り入れて、国際的な発信を試みるかを主要課題として各大学が必死に取り組んでいる。地域性と最先端研究の融合、バランスの上で本学の存続価値を提示していかなければならないであろうと見てきている。

国際交流に関しては本学ではこれまで3大学（アメリカ1大学、中国2大学）と提携している。アメリカのマサチューセッツ大学はチュートリアル制度を世界でいち早く導入した医科大学として有名で、日本各地の大学がこぞって提携した大学である。この大学におけるチュートリアル制度を教務厚生委員会、特に若手の教授、准教授の先生方が中心になって視察し、今後の教育改革の参考にすべきであろう。中国における南京中医薬大学、中国医科大学との提携は産婦人科学講座、健康科学講座などが中心になり提携した大学である。大学院生、研究生の受け入れ実績などがあり、今後さらに積極的に受け入れに取り組まなければならない。そのためにも、学術交流協定校の数を増やし、配分枠を大きくする必要はある。

旧新設医大の中で唯一、国際交流実績が会館設置に満たないまま今日に至っているのが本学であり、ほぼゼロからの立ち上げに等しいが、会館設置を目標とする活動を展開していくしかない。毎年、2~3の大学と学術提携をし、早くて5年計画で会館設置に向けた学長による文科省への折衝が現実味を帯びてくるものと予測している。

親方日の丸の時代とは大きく異なり、独法化後、自助努力により開拓していかなければならない現実を直視し、本学としては新たな取り組みを模索していかなければならないことは、地域性と国際性の両立である

う。

7. 国際交流実績の記録

本学教員が主催した国際会議あるいは国際シンポジウムなどの記録は国内会議の記録同様に大学として記録していく必要がある。積み重ね、継続が実績であり、外部評価の対象になる。今後、国際交流推進室から各講座に、これまでに主催した国際会議、国際シンポジウム実施記録についてお伺いすることになろうかと考えている。今後の記録保管の参考までに、伊藤が教授として本学に着任してから主催した国際会議、国際シンポジウム等を列記する。

- ① 2000年7月16-18日：「中国内陸地域における人獣共通寄生虫病国際ワークショップ」を主催（中国、成都）
- ② 2000年12月：第3回食品媒介、飲料水媒介人畜共通寄生虫病国際セミナーの主要シンポジウム「脳囊虫症」シンポジウムを主催（タイ、バンコック）
- ③ 2003年12月：第4回食品媒介、飲料水媒介人畜共通寄生虫病国際セミナーの主要シンポジウム「エキノコックス症、脳囊虫症」シンポジウムを主催（文科省科学技術振興調整費）（タイ、バンコック）
- ④ 2005年7月4-8日：「エキノコックス症、囊虫症」国際シンポジウムを主催（文科省科学技術振興調整費）（旭川）
- ⑤ 2006年11月：第5回食品媒介、飲料水媒介人獣共通寄生虫病国際セミナーにおける主要シンポジウム「アジア・太平洋地域におけるエキノコックス症、テニア症、囊虫症」を主催（学術振興会、アジア・アフリカ学術基盤形成事業費）（タイ、バンコック）
- ⑥ 2007年6月：第21回太平洋学術会議（日本学術会議主催）における主要シンポジウム「アジア・太平洋地域における人獣共通条虫症」（日本熱帯医学会推薦）を主催（学術振興会、アジア・アフリカ学術基盤形成事業費）（沖縄）
- ⑦ 2008年9月：第17回熱帯医学・マラリア国際会議における主要シンポジウム「エキノコックス症」を主催予定（学術振興会、アジア・アフリカ学術基盤形成事業費）（韓国、チェジュ島）